

共謀罪

法律の目的に「テロ対策」はなし

安倍政権が法案を閣議決定した「テロ等準備罪」＝「共謀罪」。その目的には、「テロ」の文言はありません。「テロ対策」というのは、国民をだます口実に過ぎません。



今ある法律で対処すべきです

日本はすでに13の国際条約を締結し、57の重大犯罪について未遂より前に処罰できる法律があります。「共謀罪」は必要ありません。政府は、法律の「穴」と言って、未知の毒物、ハイジャックなどをあげましたが、いずれもいまある法律で対応できるものばかりです。

答弁不能の法相 — 辞任すべきです

国会審議でまともに答弁できない法務大臣。国会質疑を制約する文書まで配布しました。憲法の三権分立を否定する法務大臣は辞任すべきです。

思想・内心が処罰の対象に

「共謀罪」は実際の行為でなく、「相談・計画」するだけで罪に。「相談」を取り締まろうとすれば、盗聴、盗撮、

密告に頼らざるを得ず、モノいえぬ監視社会になります。国民の思想・内心を処罰の対象にするとんでもない悪法——閣議決定は撤回せよ。

力をあわせて、
やめさせましょう

日本共産党

深まる
森友疑惑

幕引きなど絶対許しません

理事長・籠池泰典氏の証人喚問で、政治の関与の一端が見えてきた「森友問題」。「なぜ国有地が二束三文で売り飛ばされたのか」「安倍夫妻はどう関わったのか」——真相究明に日本共産党は全力をあげます。

日本共産党

国有地の8億円値下げ

「『神風』が吹いた。見えない力が働いた」(籠池氏)

鑑定額10億円の土地がたったの1.3億円に。籠池氏は、「想定外の大幅値下げにびっくりした」と証言して

います。国有財産の大幅ダンピングに、政治がどう関与したのか。この解明こそ、森友疑惑の核心です。

安倍夫妻の責任

お付き職員から籠池氏に回答FAX

2月は22回、3月は15、6回メールでやりとりした——昭恵夫人と籠池氏側の緊密な関係も証言で浮き彫りに、籠池氏の依頼に、昭恵氏付の政府職

員が「財務省本省に問い合わせた」などと回答していた証拠ファクスも出てきました。安倍首相は、森友学園との関わりをすべて明らかにすべきです。

大阪府が私立小設置基準を緩和

自民・維新議員への依頼が新たに明らかに

“小学校設置の基準を緩めてほしい”と政治家に働きかけた(籠池氏)——証人喚問では新たな国会議員の名前(維新・東徹参院議員、自民・北川イ

ツセイ前参院議員、柳本卓司参院議員)も明らかにされました。大阪府の学校設置基準の緩和に、政治はどう関わったか。共産党は徹底追及します。

ほっかい新報

2017年4月号外
発行/ほっかい新報社

F065-0012 札幌市東区北12条2-3-2
電話 011-750-1500
(1965年8月10日第3種郵便物認可)

日本共産党北海道委員会が政策を発表しました。ご意見を、お寄せください。